

# 2025県民大集会アピール

東日本大震災・福島第一原発事故から今年で14年となる3月11日を迎えました。県内外において、大きな被害を受けた人たちの生業の復興や精神的な苦痛は、未だ続いている状況です。避難指示が解除された地域は広がってきていますが、依然として帰還困難地域は残されており、避難指示解除後も帰還する住民は限られている中にあり、地域コミュニティの形成、インフラ整備等の課題も山積しています。避難者の数は、現在も約2万6千人とされていますが、帰還した人々の生活保障は徐々に打ち切られており、我々の想いとは裏腹に「風化」は進んでいます。原発事故は終息していません。一度の原発事故でこれほど多くの人々の生活を一変させてしまう過酷な事故を、二度と繰り返さないためにも、忘れてはならないし風化させてはなりません。

政府の新しいエネルギー基本計画では、再生可能エネルギーの割合を2040年度に4～5割程度へ引き上げる目標を示すと同時に、原発を最大限活用する政策へ回帰しています。原発事故の反省から明記してきた「可能な限り原発依存度を低減する」との表現も削除されています。原発回帰への反対意見が非常に多い中での原発政策転換に国民の理解が得られていると言えるのでしょうか。地震大国日本において、原発は危険な施設以外の何ものでもありません。福島原発事故の教訓とは何だったのかを再確認し、再稼働をすすめる国の政策の誤りによって、再び人々が犠牲を強いられることがないようにすべきです。

福島第一原発事故の収束・廃炉作業も困難な課題をたくさん抱えています。福島県が公表している福島第一原発のトラブルは昨年だけでも3件が掲載されており、いかにコントロールされておらず、計画通りに進めることが出来ていないかを表しています。また、福島第二原発の廃炉も決定はしましたが、廃炉までの道筋は今になっても決まっていません。福島第一原発については、廃炉完成の姿さえ見えません。廃炉にかかる期間は非常に長く、早急に安心・安全に実行可能な計画の策定が求められます。

さらに東京電力は、多くの反対意見がある中で、一昨年より10回にわたり合計約7万8千トンの「ALPS処理水」の海洋放出を実施しています。実施後の報告ではめだった風評被害は確認されていないと言われてはいますが、海洋放出は今後も長い期間続くため、何が起きるかわかりません。将来は再処理が必要な処理水（処理途上水）を放出することになり、風評のみならず、世代をまたぎ将来にわたる生業の維持、継続にも関わってくる問題となり得ることをこれからも訴え続けていかなければなりません。

私たちは呼びかけます。福島の悲劇を再び繰り返さないため、国民的議論の下、原発事故を風化させず、多くの人たちが関心をもって「福島の現状と課題」を共に見つめ、考え、原発のない福島が実現されるその時まで声を上げ続けていきましょう。

2025年3月15日

## 2025原発のない福島を！県民大集会